

価値形成と剰余労働

——「搾取の数学的証明」の検討——

頭 川 博

はしがき

マルクスは、価値通りでの商品の販売が行なわれる単純流通の全面的な支配の前提上で剰余価値生産の秘密を解決した。「結局は商品の価値によって価格が規制される場合に、どのようにして資本は発生することができるのか？」(Capital, I, S. 181)と設問する通りである。ところが、剰余価値生産の証明は等価交換の前提に依存しないという問題意識から、『資本論』とは正反対の下向的な方法によって数学的手法を駆使して搾取の存在を証明しようとする試みがある。利潤率が正であるのは剰余価値率が正である場合に限定されるという因果関係を指す「マルクスの基本定理」の論証あるいは「搾取の数学的証明」によれば、マルクスの上向的な説明方法とは逆に、全産業部門の利潤率が正なる前提的事実から出発して数学的展開により正なる利潤率は剰余労働の存在に由来すると主張する。そして、等価交換の如何によらず剰余価値論が成り立つ根拠を提出することで、等価交換を前提にした剰余価値論の説明方法に対して疑問を表明する。「数学的証明」は学界の一部で経済学上の偉大な貢献だと絶賛され、マルクスの経済理論は形而上学だという論難が突き崩されたとも評される¹⁾。今や1960年代後半にまきおこった「マルクス・ルネサンス」の最大の成果は「マルクスの基本定理」の承認にあると一部で豪語されるほどである。しかし、われわれの理解によれば、剰余価値論の論理的前提をなす等価交換の想定は、古典派と本質的に異なって価値から内在的に価値形態または交換価値

を上向的に説明するマルクス価値概念の必須の一要素である。つまり、「数学的証明」における価値概念と等価交換との切り離しは、価値が価値形態を規定するという命題の否定に等価である事実にあらかじめ注意を喚起しておく必要がある。従って、等価交換の想定を破棄して貨殖の秘密に迫らんとする議論は、価値概念と等価交換との不可分性ゆえに首尾一貫しない陥穽をもつと同時に、労働価値論の正当性を少しも検証しないように思われる。というのも、「数学的証明」の分析装置である二つの数式は価値と価値形態とを切断する古典派の価値論の土俵上でのみ成り立つにすぎないからである。しかも、「数学的証明」は、必要労働をこえる労働日の強制的延長による剰余労働の支出という搾取の核心を内的に説明しない。けだし、「数学的証明」が前提する剰余労働＝超歴史説に従えば、一労働日は超体制的に剰余労働を含むからである。従って、先回りしていえば、「数学的証明」は利潤の源泉を剰余労働に発見してマルクス価値概念の有効性を確認すると標榜するが、古典派と区分される価値概念の特有な含意を抹消するとともに必要労働をこえる労働日の強制的延長という関係を導出しない点において、『資本論』に名を借りたその異論にほかならない。「数学的証明」は『資本論』の剰余価値論をそれとは反対の方法で説明したもものでは全然ない。証明方法が違うのは価値概念と剰余価値生産そのものに関して「数学的証明」が『資本論』と異なる見解に立つ事実起因する。価値概念と剰余価値生産とについてマルクス自身とは違った見解に立つがゆえに、『資本論』とは別個のその内容に照応した説明方法が生まれるのである。「数学的証明」は価値概念や剰余価値生産の理解において『資本論』と見せかけの類似性をもつだけである。ところが、論証方法は相異なるにせよ、「数学的証明」は剰余労働を利潤の唯一の源泉と認め価値概念の意義を積極的に肯定するためか、マルクス経済学から切りこんだ本格的検討は不思議なことに皆無に近い²⁾。既述の通り、古典派の価値概念や剰余労働＝超歴史説に立つ「数学的証明」が成立すれば、『資本論』独自の剰余価値生産の証明方法は自動的に否定され、マルクスの創見にかかわる価値概念や剰余価値論は古典派の水準にまでタイム・スリップすることになる。実際、「数学的証明」は『資本論』の剰余価値

論に対するオールタナティブとして鋭く提起されている深刻な現実を直視すべきである。「数学的証明」の検討は、価値と剰余価値という二大範疇に関して『資本論』の独自の学説を深める上で興味ある基本問題を含有する。「数学的証明」への賛否如何は、『資本論』理解の深さを知るための最良の試験問題の一つである。

それゆえに、本稿の課題は、外見上水も漏らさぬかに見える「数学的証明」を『資本論』に厳密に立脚した直球の正攻法で吟味し、その数式設定も経済学上の主張もともに再検討の必要性がある所以を論証することにある。

- 1) 玉野井芳郎氏も「利潤の根拠をめぐって剰余価値の存在を最初に数学的に明確化したのは、置塩信雄氏の研究である」(『マルクス経済学と近代経済学』日本経済新聞社、1966年、100ページ)と賞賛される。これは、「マルクスの生産価格体系は価値論に依存しないで成立しうる」(玉野井芳郎編著『マルクス価格理論の再検討』青木書店、1962年、6ページ)という置塩氏と共通した立場からの点の甘い評価である。
- 2) 「数学的証明」に対して従来主として近代経済学サイドから固定設備や技術進歩あるいは結合生産を考慮した場合の批判がそれぞれ森島通夫氏やワイツゼッカーあるいはスティードマンによりなされている(置塩信雄『マルクス経済学』筑摩書房、1977年、133ページ)。しかし、特定の想定を「数学的証明」にもちこんで批判するとすれば、かえってそれは一般的な形態では本質的に正当だというお墨つきを与えることになる。

一 「搾取の数学的証明」の骨格

1954年に提出された「搾取の数学的証明」は、その本質的脈絡を損なわない限りで最も単純化して概略紹介すれば、以下の通りである¹⁾。

先ず $p_1 \cdot p_2$ をもってそれぞれ生産財・消費財一単位当たりの市場価格、 $a_1 \cdot a_2$ をもってそれぞれ生産財や消費財一単位の生産に必要な生産財の使用価値量、 $l_1 \cdot l_2$ をもってそれぞれ生産財・消費財の一単位の生産に必要な直接労働量、 w を貨幣賃金率と約束すれば、生産財生産部門と消費財生産部門とがそれぞれ一つずつの二大生産部門からなる社会的生産体制において、利潤が両部門で存在する事態は、

$$p_1 > a_1 p_1 + l_1 w \quad (1)$$

$$p_2 > a_2 p_1 + l_2 w \quad (2)$$

と表現でき、貨幣賃金率 w は R を実質賃金率（単位労働時間当たり賃金で購入できる消費財の分量）とすれば、

$$w = R p_2 \quad (3)$$

となる。利潤の社会的存在要件の確定は、(1)・(2)・(3) が $p_1 > 0$, $p_2 > 0$, $w > 0$ なる解をもつ条件を見いだすことに還元される。ここで、生産財一単位を生産するのにその同じ生産財を一単位未満しか必要としない事実を勘案すれば、

$$a_1 < 1 \quad (4)$$

となる。そこで、(3) を (1) に代入して (4) を考え、更に (3) を (2) に代入すると

$$\frac{1-l_2 R}{a_2} > \frac{p_1}{p_2} > \frac{l_1 R}{1-a_1} \quad (5)$$

が成り立ち、(5) は

$$\frac{1-l_2 R}{a_2} > \frac{l_1 R}{1-a_1} \quad (6)$$

に帰着するが、(6) は更に

$$1 > R \left(a_2 \frac{l_1}{1-a_1} + l_2 \right) \quad (7)$$

と変形できる。ここで、生産財と消費財の単位価値に関する連立一次方程式

$$t_1 = a_1 t_1 + l_1 \quad (8)$$

$$t_2 = a_2 t_1 + l_2 \quad (9)$$

を解けば、

$$t_1 = \frac{l_1}{1-a_1} \quad (10)$$

$$t_2 = a_2 \frac{l_1}{1-a_1} + l_2 \quad (11)$$

となり、(7) は結局

$$1 - R t_2 > 0 \quad (12)$$

に等しくなる。ここで最終的に得られた $1 - Rl_2 > 0$ なる剰余条件は、労働者が単位労働と引き換えに単位労働よりも少ない労働量しか受けとらない限りでのみ、利潤が存在可能であるという事実を示す。つまり、搾取率が正である限りでのみ利潤率もまた正になるという因果関係が、等価交換というマルクス批判を誘引する想定なしに数学的に証明されるのである。だから、等価交換の基礎上でのみ搾取の存在が論証されるという従来の議論はもろくも破れ去ったことになる。確かに、生産係数 ($a_i \cdot l_i$) と実質賃金率とを所与とすれば価値概念なしに生産価格を導出できるが²⁾、それは少しもマルクス価値概念の正当性を傷つけない。価値概念は諸商品の交換比率ではなく生産過程内での資本・賃労働の階級関係を規定するモメントにほかならない。利潤の源泉が剰余労働にあるという事実は価値論を基礎としてのみ説得的に証明されるがゆえに、「数学的証明」は価値概念の有効性を立証するのである。以上が「搾取の数学的証明」または「マルクスの基本定理」の証明の概要である。それでは、等価交換を前提しない「数学的証明」は等価交換を前提するマルクスの剰余価値論と相並ぶ搾取の証明方法でありうるのか。「数学的証明」の全面的吟味は次の第二節から第四節までの課題である。

- 1) 置塩信雄『資本制経済の基礎理論 (増訂版)』創文社、1978年、同『蓄積論 (第二版)』筑摩書房、1976年、同『マルクス経済学』(前掲)、置塩信雄・鶴田満彦・米田康彦『経済学』大月書店、1988年などを参照。本稿では、経済学上の問題点を浮き彫りにするため、生産財・消費財がともに一種類だけ生産される「数学的証明」の一般的展開の最も単純な場合を取り上げる。
- 2) 価値概念抜きに技術的に生産価格を規定可能とみるネオ・リカーディアンやサムエルソンあるいは置塩氏に代表される考え方は、価値実体が生産過程で成り立つとみなす見解の必然的な所産である。ネオ・リカーディアンらは価値が生産価格を規定しないとして価値と生産価格との内的関連を否認するが、価値実体が生産過程で成立すると考える限り、価値が価値形態または貨幣として必然的にあらわれる根拠は存在しなくなる。つまり、価値が生産価格を規定しないという主張は本源的には価値が価値表現の必然性を内包していないという見解に還元される。従って、価値なしで生産価格が導出可能というマルクス批判は、先ずもって価値が価値表現の根拠を含蓄しないという端初的批判から始まるべきであった。そうすれば、価値概念

そのものに対するみずからの理解の正否がより明確になったはずである。詳しくは、拙稿「価値と平均利潤法則」(『高知大学学術研究報告(社会科学)』第37巻, 1988年)を見よ。

二 連立不等式と具体的有用労働

前節で紹介した「数学的証明」は一見金匱無欠であるかに見え、剰余価値論の擁護を金看板とするためか、従来その土台を揺るがす批判は存在しない。しかし、「数学的証明」の厳密性如何は搾取の存在の承認という主張とは一応別個にテストされねばならない。厳密な理論的な裏付けを欠く説明は、価値概念と剰余労働強制に関するマルクス学説の独創性を減殺するマイナス効果が絶大だからである。われわれの理解によれば、「数学的証明」は、マルクスと一線が画される古典派の価値概念に依拠して二つの基本的な数式を設定する点でも、 $1-Rt_2 > 0$ から搾取概念の中心をなす労働日の強制的延長を読みとる無理を冒す点でも、收拾不能な欠陥をもつ。そこで、本節では、「数学的証明」の出発点である二大生産部門に関する連立不等式に『資本論』の立場から照明をあてその是非を論じる。続く第三節では、 $1-Rt_2 > 0$ を導く際の不可欠の媒体である価値方程式に、最後の第四節では、二つの数式から帰結される $1-Rt_2 > 0$ なる不等式にそれぞれ検討を加え、総じて「数学的証明」を支える三大成分を包括的に吟味する。

既述の通り、「数学的証明」では最初に二大生産部門で利潤が存在する状況が(1)・(2)の連立不等式で表現され、搾取の存在証明の始点が確立される。そこで、(1)・(2)において li は直接労働=生きた労働を表わすが、注目すべきは li が価値方程式の生きた労働 li と共通因子である事実にかんがみて価値実体である抽象的人間労働を表現している点にある。しかし、連立不等式の最大の陥穽は、そこに抽象的人間労働が直接登場するところにある。というのも、マルクスにあっては、生きた労働の姿態はあくまでも使用価値に結実する具体的有用労働にほかならず、価値実体は相異なる労働生産物同士の交換関係の中で初めて生成する特殊歴史的な範疇だからである。それは以下の理由による。

即ち、商品生産と正反対の性格をもつ共同の生産では、個別的な労働力は生産の社会的性格に規定されて本源的に社会的性格をもち、その生産的支出たる具体的有用労働はその現物形態のままに社会的労働の形態たりえ、千差万別の具体的有用労働の継続時間はその具体的属性の相違に関係なくすべて社会的労働時間として質的同等性をもつ。これに反して、生産形態の私的性質を前提する商品生産では、個別的労働力は社会的労働力の一分子たる性格をもたないため、その合目的な発揮である具体的有用労働は、その現物形態のままでは社会的労働の形態たりえず、単なる私的労働の形態にすぎないのである。そこで、そのままでは私的労働の形態にすぎない異種の具体的有用労働は、対象的な形態をとった生産物同士の交換関係の中で初めてそれ自身の異質性を脱ぎ捨て、社会的労働の固有な形態としての抽象的人間労働を分出して質的な同等性を確認しあい、凝固状態にある抽象的人間労働は、価値という特殊歴史的な規定を受けとるのである¹⁾。実際、個別的労働力が特定の使用価値をもつ生産手段との合目的な接触を通じてのみ生産的に発揮されるという平明な事実、流動状態にある生きた労働が特定の姿をもつ具体的有用労働であるという証拠を指し示す。もともと価値実体は生産物の交換部面²⁾で具体的有用労働という労働の唯一の姿態から生成すると考えて初めて、同一労働の二重性というマルクスに固有な概念が成り立つ。使用価値に表わされる具体的有用労働は、超体的に素材的富を形成する「特殊な合目的な生産活動」(*Kapital*, I, S. 57)あるいは労働過程の主體的な契機である「合目的な活動または労働そのもの」(*Ibid.*, S. 193)と同じである²⁾。因みに、超歴史的に存在する流動状態の労働は唯一具体的有用労働であるがゆえに、賃金は労働力商品の価値としてではなく、発揮される具体的有用労働そのものの価格としてあらわれるのである。けだし、生きた労働はそれ自身具体的有用労働であるため、貨幣と労働力商品との交換は物質的財貨の販売と同列にみなされ、それ自体価値をもつ財貨との表面的同一性から、剰余労働を含む或る労働量の価格という本質隠蔽的な賃金形態を生み出すのだからである。「時間賃金の場合には労働がその直接的持続時間で計られ」(*Ibid.*, S. 576) するという際の「労働の直接的持続時間」とは生きた直接労働で

ある具体的有用労働の継続時間を指す。もし価値実体が具体的有用労働と同時平行的に支出されると仮定すれば、生きた労働のもつ価値形成的性格が生産過程で露顕して搾取関係は逆に暴露され、「労働の価格」範疇は成立しないことになる。

かくて、労働力の合目的な発揮が唯一超体制的な具体的有用労働である限りでは、その継続時間が計測可能であるのは具体的有用労働にすぎないのである。従って、直接労働を表わす li はその実、価値実体ではなく具体的有用労働を示すとすれば、「数学的証明」の大前提である連立不等式それ自体の成立根拠が疑われることになる。連立不等式における直接労働は具体的有用労働を表わすが、価値方程式における直接労働は抽象的人間労働であるとすれば、数学的解法は成り立たない。率直に言って、「数学的証明」には特殊歴史的な商品に固有に表現される同一労働の二重性について通り一遍の理解しかないように思われる。振り返っていえば、生きた労働が太古の昔から使用価値に結実する労働と価値実体の二面から成ると無意識的に考えたのは、リカードを頂点にいただく古典派経済学であった。古典派は資本主義を生産の絶対的形態とみる既成観念から価値実体を生産体制の如何をこえて普遍化した結果、商品生産の特殊歴史性の理解を飛びこえ価値の量的規定にのみ注意を集中することになった。その意味で、価値実体を生きた労働の超体制的な一面とみなす考え方は古典派経済学説への逆流にほかならない。マルクスによる価値の最もプリミティブな規定は価値=対象化された抽象的人間労働という定義であるが、もしマルクスが価値実体を生きた労働の一面とみなしていたとすれば、特殊歴史的な存在(価値)と超歴史的な存在(対象化された抽象的人間労働)とを等置したかどで、マルクス自身が勘気を蒙ることになり、価値の本源的規定は空中分解することになる。価値実体を超体制的な範疇とみて、価値=対象化された抽象的人間労働とする論法は、歴史上の一時的な生産関係である資本をもって「蓄積された労働」と規定する古典派の理解と同じであることに留意してよい。生産活動のための不可欠の物質的条件である生産手段や消費資料といった「蓄積された労働」は、特定の生産関係の基礎上で初めて資本へと転化するが、それ自

体いつの時代でも資本として存在することがないのである³⁾。資本を「蓄積された労働」と規定する見解が古典派的な偏向であるとすれば、正反対に、価値＝凝固した抽象的人間労働という規定は価値実体の特殊歴史性を物語る事実を看破すべきである。

以上、われわれは、本節において、生きた労働は具体的有用労働だから、「数学的証明」の前提をなし生きた労働を抽象的人間労働とみなして設定される連立不等式は成立根拠に乏しい理由を考察した。

- 1) 「なぜ労働が価値に表わされるのか」(*Kapital*, I, 1. Aufl., S. 41) とマルクスが設問する際の「労働」は具体的有用労働を指すと考えるが、「経済学は、なぜこの内容がある形態をとるのか、つまり、なぜ労働が価値に……表わされるのか、という問題は、いまだかつて提起したことさえなかった」(*Kapital*, I, S. 95, 圈点一頭川) という文言に着目して高橋秀直氏はその「労働」を抽象的人間労働だと反駁される(『『抽象的人間労働＝歴史的範疇』説の検討』『弘前大学経済研究』第10号, 1987年, 35—6ページ)。しかし、これは労働の抽象的な属性とか内容とかいえば無媒介的に抽象的人間労働と等置する固定観念の所産でしかない。超体制的に抽象的人間労働と具体的有用労働とが対をなして存在するとすれば、同一労働の二重性という概念は人をあざむく規定に変質する。二つの労働を一つに括って同一労働の二面性と偽ることになるからである。具体的有用労働が価値に表わされるという際、マルクスは単に具体的有用労働のもつ抽象的な属性が価値実体に還元されると主張しているにすぎない。古典派とマルクスの価値論の最大の相違点は価値形態の説明の有無にある事情からいっても、価値実体が超歴史的吗否かは、超歴史説が価値表現の必然性を説明しさえすれば、それで完璧に決着がつく。
- 2) 労働の二重性とは唯一の超体制的な労働である具体的有用労働という同一労働のもつそれである点は、「裁縫労働とか製靴労働とか紡績労働とかいう……その同じ労働が別の面から見れば一般的な価値形成要素である」(*Kapital*, I, S. 563) などの記述によって裏づけられる。一説に「合目的な活動または労働そのもの」は生理的労働を含蓄するが、抽象的人間労働の相方である具体的有用労働はそれを排除しているという理解から、「合目的な活動または労働そのもの」と具体的有用労働とは相異なるという見解がある(正木八郎『抽象的人間労働と経済学批判』『名城商学』第27巻第3号, 1977年)。具体的有用労働と抽象的人間労働の二つが相まって超体制的な労働過程上での労働に等しいといっても、二つの異質な労働は依然平行線のままである。

- 3) *Mehrwert*, III, S. 262—76 を参照。「数学的証明」は社会的な事情に依拠した標準的な生産条件の決定方法に価値のもつ社会性の根拠を求める（前掲『マルクス経済学』261ページ）。しかし、それはただか社会的価値のもつ社会性にすぎず、価値それ自身の社会性の説明にはならない。

三 価値方程式と価値形態

われわれは、前節で、「数学的証明」の大前提である連立不等式は価値実体と具体的有用労働との取り違えを含む事実を指摘したが、更に進んでいえば、連立不等式と並ぶ理論装置である価値方程式は、価値が労働時間で直接表現される点で、価値と価値形態とがともに交換過程で初めて成り立ち不可分の関係に立つと考えるマルクス価値概念と鋭く対立するように思われる。そこで、本節では、価値方程式とマルクス価値概念との間に横たわる絶対的距離を明確にしてその成否を論じる半面、等価交換は価値概念の内面的な契機である理由を提示する。

第一節で紹介したように、社会的分業の下での生産財と消費財の単位商品価値の決定機構を示す価値方程式において未知数としての商品価値 t_i は労働時間で表現される。しかし、価値は価値形態または交換価値と不可分の関係に立ち、価値形態をその必然的な現象形態としてもつ。マルクスは、価値形態との内在的脈絡を内蔵しない古典派の価値概念の超歴史性を超克して独自の価値概念を着想し、価値表現の不可避的な根拠を解決したのである。価値はその実体が労働であるのに、その労働が生産物同士の交換関係の中で初めて生成する特有な存在であるため、直接的に労働時間で表現されえず、交換される相手方の商品の使用価値で表わされることになる。従って、その実体の特有な存在様式からいって、価値は価値形態と一体の関係にあってともに交換過程で初めて自己を主張するとすれば、労働時間表現をとる価値方程式はマルクス価値概念と両立しないことになる。もともと価値実体が交換過程という特定の社会的条件のもとでのみ成り立つがゆえに、労働生産物は交換部面で商品へと転化するのである。価値実体が生産過程に実在しないがゆえに、物質化された労働は交換

過程上でその具体的形態を脱却して価値になり、生産物は使用価値と価値との二重物である商品へと転成する。生産過程上での価値実体の不在と生産物の交換過程での商品への転化とは同一の事柄を表わす。なるほど『資本論』では「価値の大きさはどのようにして計られるのか？……労働の量によってである。労働の量そのものは、労働の継続時間で計られ……」（*Kapital*, I, S. 53）といわれ、「12 シリングの金量が 24 労働時間または 2 労働日の生産物だとすれば、……」（*Ibid.*, S. 201）として価値が労働時間に翻訳される記述があるが、価値の労働時間への還元は価値の労働時間による直接的な表現方法を合理化しない。価値の労働時間への還元は単に労働時間が価値の内在的尺度である事実を表わすにすぎないからである。価値実体は労働であるがゆえに時間が価値の大きさをはかる内在的尺度になる一方、その労働は相異なる生産物交換の中でのみ成立するため、外在的価値尺度として貨幣商品金を必要とするのである。従って、マルクス価値概念に立脚しながら労働時間で表現される価値方程式を設定することは前後撞着を免れない。

ところで、マルクス価値概念にとって等価交換が非本質的な要因だという理解は、価値がすでに生産過程で成り立つとみるリカードと同じ思いこみに起因する。「価値は生産過程において確定している。」（前掲『マルクス経済学』43 ページ）価値実体と価値そのものがすでに生産過程で労働力の生産的発揮と同時に成立すると考えれば、需給関係を反映した交換部面での価格の上下運動如何によらず、各生産部門間で価値方程式は恒常的に成り立つことになる。つまり、不等価交換の基礎上でなお妥当するとされる価値方程式は価値が交換以前の生産過程で成立するという考え方をバックにもつ。価値が生産過程で成り立つという考え方こそ価値の計測可能性の主張の生みの親である。「価値の大きさ」（同上、65 ページ）は「原理的には測定可能な量」（同ページ）と確言される¹⁾。それだから、価値方程式と価値が原理的に計測可能という主張とは一心同体である。しかし、価値が原理的に計量可能という主張は二重の意味で『資本論』を根底から裂す考え方である。というのも、投下労働量は原理的に計量不能であるからこそ、その投下労働は価値としてあらわれ、生産物は商品

という歴史的な形態を受けとるのだからである。それだけではない。前述の通り、マルクスは、価値が生産部面で成り立つとみて価値形態と断絶しS.ペーリから致命的な欠陥を指摘された古典派の価値概念を価値実体の特有な存在様式の発見によって独自の価値概念に発展させ、価値形態を価値のとり表現様式として解いたのである。古典派の価値概念からすれば等価交換は理論上非本質的な契機でありうるが、マルクス固有の価値概念からすれば、等価交換は価値が交換部面で初めて成り立つがゆえにその価値にとって内面的な契機である。価値と価値形態とはともに交換過程で初めて成立する一体の契機であるから、価値形態という必然的な表現をそれ自身のうちに含有するマルクス価値概念は等価交換＝価値価格の成立根拠をその内部にもつ。資本家と労働者とが単なる売り手や買い手として剰余価値生産の論理的前提である単純流通に登場すると同時に、商品の生産条件に差異がなく個別的価値＝社会的価値と抽象的に仮定すれば、価値と価値価格は交換過程でともに初めて成り立つことになる²⁾。まさに、価値は価値形態とともに交換過程で初めて成り立つがゆえに、価値概念と等価交換とは背中合わせの関係に立つ。学界の一部には資本主義に等価交換を保証する機構がないとして強固な反対論があるが、マルクス価値概念の取り違えを別とすれば、等価交換の想定に対する根強い異論には資本家と労働者とが市場では階級的な特性を喪失して単純な売り手と買い手として相対するという単純流通に関する基本事項に不明確さがあると推測される。剰余価値生産の論理的前提としての全面的な商品流通のもつ単純な性格を認知するならば、変動する市場価格を背後にあって絶えずそこへ引き寄せる求心点としての価値価格は必然的に成り立つ。マルクスの単純流通の基本性格を認めてなお等価交換を保証する機構を否定するとすれば、それは単なる同義反復である。けだし、それは生産価格が成立すれば等価交換が成り立たないというに等しいからである。価値論から等価交換を消去することは、一体である価値と価値形態とを分断して交換過程で初めて成立する価値を生産過程へと放擲し、価値概念を古典派の水準へ低めることである。確かに、自由競争の基礎の上では、社会的総剰余価値の前貸総資本への按分比例的な再分配によって生産価格が市場価格変動の重心

として機能し、等価交換は修正される。しかし、生産価格の基礎上での等価交換の変更という事実は等価交換が価値概念の一つの要素である所以を止揚しない。諸資本の競争関係のより高度な投入による市場価格変動の中心点の生産価格への移動は、価値の価値形態（価格）としての現象を根本前提とするからである。生産価格が諸資本の競争関係の媒介によって成り立つのはその競争関係の作用以前に諸商品価値が同じ価格形態で表現される関係を前提する。マルクスにあっては価値規定を基礎にした生産価格の展開とは価値価格の生産価格への発展転化である。従って、価値通りでの販売が修正される生産価格の前提上でなお剰余価値法則は貫徹するからといって、等価交換を前提しないで剰余価値生産の機構を説くことはできないのである。剰余価値法則は不等価交換（生産価格）のもとでも成り立つという事実は、等価交換を前提しないで剰余価値生産を説く論法を正当化しないのである。不等価交換を成り立たせる生産価格そのものが価値価格の転化形態だからである。生産価格が価値価格の直接的な転化形態だということは、剰余価値が価値価格を前提にして本来的に成り立つということに等しい。剰余価値が価値通りでの販売の前提上で本源的に成り立つとすれば、剰余価値生産は概念上等価交換を基礎に論証されねばならない。等価交換を前提しないで剰余価値生産を説くのは生産価格を価値価格の転化形態と認めないのと同一である。それゆえ、マルクス価値概念に内在する等価交換の想定をはずして利潤の源泉を究明し価値概念の有効性を立証するという論法は、その実『資本論』に名を借りた『資本論』の否定に通じる。

以上、われわれは、本節において、価値実体の特有な存在様式ゆえに、労働時間表示の価値方程式は妥当性を欠く理由を説く半面、等価交換は交換部面で初めて成り立つ価値概念の必須の要素をなす根拠を提示した³⁾。労働時間表示の価値方程式がまかり通るのは、価値表現の必然性の未説明という過去の負債のしっぺ返しである。価値表現の根拠確定なしにどれほど価値が価値形態として現象する関係それ自体を議論しても、それだけでは価値の計測可能性の主張をびしゃりと遮断することはできないというのが一つの確かな教訓である。価値と価値形態との関連はマルクス没後のミッシング・リンクである。

- 1) 抽象的人間労働＝超歴史説に立ちつなご価値形態の成立を説く議論が多い現況からすれば、価値量が原理的に計量可能という主張は超歴史説に対する忠実性の表現として評価される。勿論、超歴史説に対する忠義は価値表現という事実の切り捨ての反面にすぎない。前掲『経済学』には価値量は原理的に測定可能といい商品が事実上使用価値に還元されながら他面価値形態にも言及されているが、それでは両者が分断されたままである点で価値実体規定抜きで価値形態を展開する宇野弘藏氏のいわゆる流通形態の主張と同じになる。また、『資本論』第I巻第2章「交換過程」に相当する説明部分では、A. スミスと同じく欲望対象の不一致による交換不成立から貨幣発生が説かれるが、ここでも商品は使用価値に逆戻りし使用価値と価値との矛盾が展開されていない。価値の計量可能性の主張と交換過程に内在する矛盾のスミス流の理解とは商品の歴史性の無視という点で吻合する。
- 2) 第I巻第1章第3節では混乱を避けるため、個別的価値＝社会的価値という単純化仮定がとられている事実については、*Kapital*, III, S. 191 を見よ。
- 3) われわれとは正反対に、持丸悦朗氏は生産係数と実質賃金率とを所与とすれば価値論を経由せずに生産価格を導出可能とみなして置塩説と同じ立場に立った上で、「数学的証明」は価値論の必要性を論証するのにあらかじめ価値論を前提した循環論法だとしてそれをしりぞけ価値論を否定される（「転形問題の帰結」『三田学会雑誌』第57巻第12号、1964年）。しかし、価値方程式の問題点は価値が労働時間で表現され価値概念と断層を含む点にある。

四 剰余労働＝超歴史説と労働日の強制的延長

われわれは、前々節と前節で、「数学的証明」の分析装置である連立不等式と価値方程式とはともに価値実体の特有な存在様式を看過して価値の計量可能性を抛り所として設定されている点で再検討が必要である旨を考察した。ところで、二つの数式から最終的に帰結される $1 - Rt_2 > 0$ なる不等式は、必要労働をこえる剰余労働の支出こそ利潤の源泉である事実を明示する究極の根拠だと解釈され、「数学的証明」はここに完結する。しかし、 $1 - Rt_2 > 0$ をもって搾取の要点である必要労働をこえる労働日の強制的延長という事態を読みこむのは恣意性を免れない。本節では、 $1 - Rt_2 > 0$ が必要労働をこえる剰余労働の強制的支出という剰余価値論のポイントを表わしているか否かを判別する。

先ず $1 - Rt_2 > 0$ を変形すれば $R < \frac{1}{t_2}$ となるが、 $\frac{1}{t_2}$ は単位労働当たりの消費

財の労働生産性を表わす。そこで、「数学的証明」によれば、 $R < \frac{1}{t_2}$ は実質賃金率が消費財の労働生産性よりも押し下げられ剰余労働を強制されることが利潤の存在条件であることを物語ると説かれる。あるいは、一労働日を T とすれば、 $1 - Rt_2 > 0$ は $T - TRt_2 > 0$ となるが、 TR は実質賃金を表わすから、 $T - TRt_2 > 0$ は一労働日 T が一日当たり労働者の受けとる消費財の価値 TRt_2 以上に延長されねば利潤は発生しえないことを表現しているともいわれる。「労働者が必要労働以上に、労働時間を延長して剰余労働を行うことが、利潤の源泉である。」(前掲『経済学』210 ページ)しかし、 $1 - Rt_2 > 0$ は必要労働をこえる剰余労働の強制が利潤の存在条件だという事実を表わしているのであろうか。ここに、連立不等式や価値方程式の成否と相並ぶ「数学的証明」に伏在する基本論点の一つがある。

第一点。剰余の存在は実質賃金率を労働生産性より低く抑制することによってのみ生じ、労働生産性が高くさえあれば剰余が生じると考えるのはその発生条件を自然的なもののみならず誤りだと強調される。「剰余の存在は自然的技術的なものでなく、社会的な根拠に支えられている。」(前掲『蓄積論(第二版)』52 ページ)しかし、「生産関係上の地位の相違」(同上、54 ページ)が実質賃金率を労働生産性以下に抑制するというそれ自体正当な考え方は、一労働日がいわば超体制的に必要労働と剰余労働とから構成されるとみる剰余労働=超歴史説という「数学的証明」の一つの基調と二律背反の関係に立つ。「社会主義社会においても剰余労働は存在する。」(前掲『経済学』44 ページ)なぜなら、超歴史説によれば、労働力の再生産にはいりこむ消費財分量は超体制的に確定した一定量として存在するからである。つまり、超歴史説では労働力の再生産にはいる消費財分量は歴史貫通的に確定した大きさをなし、必要労働分量はその時点での労働生産性との関連で自動的に決まるから、その圧縮という関係はありえないのである。超歴史説は、敵対的生産関係による必要労働分量の圧縮または実質賃金率の抑制という主張を原理的に排除する。従って、 $1 - Rt_2 > 0 \rightarrow T - TRt_2 > 0$ から利潤の存在条件として必要労働をこえる労働日の強制的延長という社会関係を読みとることはできない。剰余労働の存在は社会的根拠をも

つという主張と労働力の再生産にはいる消費財分量を固定して労働生産性上昇から剰余労働を導き出す超歴史説とは両立しがたい異質な性格をもつ。マルクスにあっては、資本主義廃絶により労働日が必要労働だけに限定されるという命題 (*Kapital*, I, S. 552) が明示するように、共同的生産形態の基礎の上では労働生産性の如何によらず、一労働日はすべて必要労働時間から成る。労働生産性は、それが如何に高い水準にあらうと、単に剰余労働の可能性だけを与えるにすぎない (*Mehrwert*, II, S. 409)。なぜなら、共同的生産形態の基礎の上では労働者によって創造される生産物はすべて労働者自身の所有に帰属して労働条件の改善にか生活の向上にか充用されるからである。従って、そこでは新生産物は全部必要労働の産物である。これに反して、資本主義では、第一に、社会的富が労働者から分離するその不可避的帰結として、必要労働分量が労働力商品の再生産に要する狭隘な大きさに圧縮されるという事態が生じる。続いて第二に、資本は、必要労働分量の圧縮とは逆対応的に労働日を必要労働時間をこえて延長し労働者に剰余労働を強制する。従って、資本主義にあっては、労働力の再生産可能な分量への必要労働分量の圧縮も、その必要労働分量をこえる労働日の強制的延長もともに敵対的な生産関係によって規定される。剰余労働は階級社会に固有な存在をなし、敵対的な生産関係と運命を共にする。従って、対立的生産関係によって剰余労働が規定されるというマルクスにならった言辭は $1 - Rt_2 > 0$ とは無縁な粉飾にすぎない。 $1 - Rt_2 > 0$ は数学上は利潤存在の条件であるが、超歴史説に立つ「数学的証明」にあっては、 $1 - Rt_2 > 0$ はあくまでも労働力が自己の再生産に必要な水準以上の生産能力をもつために成り立つのである。これは J. S. ミル (1806—73) や宇野弘蔵氏の力説してやまない論点にほかならない。たとえば、宇野氏は、超歴史説の立場から剰余価値をもって本来的に必要労働以上の労働を支出しうる労働力の自然的果実だと規定して、剰余労働支出に貫徹する社会的強制作用を否認されるけれども、これこそ超歴史説と唯一整合的な主張であるといってよい。しかし、資本主義では労働者の消費できる消費財分量が労働力商品の再生産にはいる狭い範囲に圧縮され、労働力商品の価値規定それ自体が階級関係の産物である事実を想起すれば、一

定の生産力の前提上では剰余労働が敵対的生産関係によって一義的に規定されるという主張は合理的根拠をもつ。それゆえ、 $1 - Rt_2 > 0$ は、必要労働をこえる剰余労働の強制的延長という剰余価値論の精髓を内在的に説明しない¹⁾。敵対的生産関係による剰余労働の規定関係が説明されなければ、資本主義体制は階級関係の作用しない単純商品生産に墮すことになる。超歴史説をとるかぎり、必要労働をこえる労働日の強制的延長は理論上いえず、資本主義の単なる商品生産への還元は避けがたい。

第二点。「数学的証明」は、 $1 - Rt_2 > 0$ により賃金を労働力の再生産に要する必要労働分量に等しいと考え、剰余労働をその必要労働と労働日との差額とみなす。しかし、賃金が労働力の再生産に要する必要労働分量に等しいというマルクスと同じ学説は何を根拠に主張されるのであろうか。というのも、剰余労働が成り立つ論理的前提は、共同的生産の場合一労働日全体を占める必要労働分量が敵対的生産関係の成立に随伴して労働力の再生産に要するだけの大きさに削減される事実にあるからである²⁾。必要労働分量の労働力商品の再生産可能な大きさへの縮減という規定は、剰余労働の基本性格を確定する上で本質的意義をもつ。剰余労働とは労働力商品の等価を再生産する点をこえる労働日の延長によって形成される。しかし、 $T - TRt_2 > 0$ から命名される必要労働分量 TRt_2 が労働力商品の再生産に要する圧縮された労働分量に等しいという根拠はどこにも与えられていない。実質賃金率を単に労働生産性以下に押し下げるといっただけでは、必要労働と呼ばれる TRt_2 が労働力商品の再生産に要する狭隘な労働分量に等しいか否かは不明というほかない。推論するに、「数学的証明」にあっては剰余労働＝超歴史説により必要労働分量＝労働力の再生産に要する労働分量という恒等式が暗黙の前提をなしていると思われる。だからこそ、実質賃金率の労働生産性以下への抑制が即必要労働＝労働力の再生産にはいる労働分量という命題に直結するのである。しかし、下敷きにされた超歴史説から、必要労働＝労働力の再生産に要する労働分量という規定が引き出されるとすれば、剰余労働が実質賃金率の社会的抑制によって成立するという基本主張はもろくも潰え去ることになる。「数学的証明」にあっては、剰余労働＝

超歴史説に災いされて剰余労働が敵対的生産関係の産物である所以はどこにも積極的な説明がないと同時に、必要労働が労働力商品の再生産に要する労働分量に圧縮される特殊歴史的な根拠も欠落し、結局、剰余労働は労働力商品の等価を再生産する点をこえる労働日の強制的延長によって生成するという剰余価値論の要点が詰まっていないのである。

以上、われわれは、本節において、仮に理論装置としての二つの数式が成り立つと想定しても、そこから最終的に導出される $1-Rt_2 > 0$ からは剰余労働が必要労働をこえる労働日の強制的延長によって生成する根拠も、必要労働が労働力商品の等価を再生産する分量に限定される理由もともに説得的な説明が与えられない事実を究明した。

- 1) だから、超歴史説に実直に従う限りでは、必要労働をこえる労働日の強制的延長によって剰余労働の本源的形成を説く第5章第2節「価値増殖過程」は理論上不要である。第5章第2節で必要労働をこえる労働日の延長を説くべき必要性は、生産性上昇によっては剰余労働の可能性だけが与えられるという事実による（拙稿「剰余価値と強制労働」『経済』第261号、1986年 参照）。
- 2) 「すべての現実の恐慌の究極の原因」(*Kapital*, III, S. 501)としての「消費制限」(*Ibid.*)とは、本質的には労働者からの社会的富の分離による必要労働分量の圧縮として把握されるべきである。推測するに、制限された個人的消費という基本事項の曖昧さの直接原因は剰余労働＝超歴史説にある。というのも、超歴史説によれば、労働者の消費する消費財分量は敵対的生産関係に関係なく不変という硬直的な見方に立つからである。個人的消費の制限とは資本主義生産の一断面における一般的規定であるから、それを第I部門の優先的発展や自立的発展の中に見いだす考え方はすべて無用な試みである。

むすび

われわれは、以上の本論で、下向的方法により利潤の源泉を剰余労働の存在でもって根拠づけたと称する「搾取の数学的証明」をその大前提である連立不等式と媒介項たる価値方程式更には両者から帰結される $1-Rt_2 > 0$ なる不等式の三つの構成部分に大きく区分した上で、最初の二つの数式はともに価値実体の独自の存在様式からいってその設定が疑わしく、 $1-Rt_2 > 0$ は労働力商品

の等価を再生産する点をこえる労働日の強制的延長という特殊歴史的な関係を説明しない秘密を抽出した。理論上、「数学的証明」は価値実体と剰余労働に関する二つの超歴史説の合成によって成り立つが、価値実体と剰余労働とをともに超体制的な存在とみなすごく常識的な想定に立つ点で、一見金城鉄壁に見える「数学的証明」はその実張り子の虎にすぎないのである。いうまでもなく、「数学的証明」の正当性を承認するとすれば、『資本論』の剰余価値論は危殆に瀕することになる。価値実体と剰余労働の超歴史性を唱道する限り、価値と価値形態との脈絡はつかず、必要労働をこえる労働日の強制的延長という関係も説明不能に陥るからである。本来「数学的証明」は剰余価値が単純流通を前提しないで成り立つ点で『資本論』と相容れない。価値はすでに生産過程で成立すると主張され、労働と価値との同一視があるからである。それだから、「数学的証明」にあっては生産物に投下される超体制的な労働をなぜ価値として把握する必要があるのかこそ根本問題として問われるべきである。つまり、「数学的証明」にとってこえるべき固有のハードルは、超体制的な労働と区別される価値概念定立の必要性の説明にある。因みに、労働が本源的な生産要素であるという認識に立てば剰余価値は理論上すぐに定立できるから、労働価値論はその考え方を最奥の基礎に構築できるという議論がある。しかし、それでは超歴史的に存在する労働と区別される価値概念樹立の理由は少しも明確にならない。ましてや、価値がなぜ別の商品の使用価値で表現されるのかという価値形態にかかわる秘密は生産に対する労働の根源性によっては解決されない。労働が根源的な生産要素である所に労働価値論の軸点があるという議論から発する「数学的証明」に立つ限り、むしろ超体制的労働と峻別されるべき価値概念の不要性が立証される。その意味で、『資本論』と「数学的証明」とは経済理論上で二者択一の関係に立つ。「数学的証明」は搾取の存在証明という性格に反して近代経済学サイドから提唱され奇妙な外観を呈するが、その不思議さは労働と価値とが同一視されてマルクス価値概念の独自性が抹消され、剰余労働が敵対的な生産関係とは無関係な超体制的な存在として理解される事情を透視すれば、たちどころに氷解する。

(高知大学教授)